

# 特定実験試験局制度の概要

参考

【課題】

電波の有効利用技術／  
新システムの早期開発

【施策】

実験局の迅速な免許処理  
による支援を実施

【効果】

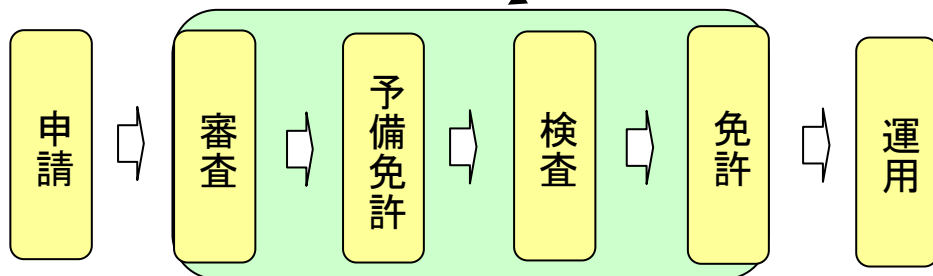
電波の逼迫対策／  
産業の活性化に貢献

実験局制度の拡大(平成20年4月1日)

- (1)電波の利用の効率性に関する試験
  - (2)電波の利用の需要に関する調査
- 無線局の開設を可能とする「実験試験局」

## ①具体的な施策概要

<免許手続きの流れ>



一定の条件の下、  
・手続きを簡略化  
・処理期間を短縮化

<一定の条件(混信防止等)>

- 使用可能な地域、周波数、空中線電力をあらかじめ提示
- 特定実験試験局同士の運用調整
- 最長5年の免許期間

## ②主な効果

<申請から免許まで>

最も時間がかかる場合で比較すると、

6ヶ月 → 1ヶ月以内へと短縮  
(通常の実験試験局)

<経済的負担の軽減>

即時免許=落成検査不要

検査諸費用の不要化に伴う負担軽減

多様な電波利用システムの試験実験の実施に貢献